

第 58 期

事業報告書

（ 自 平成16年 8 月 1 日 ）
（ 至 平成17年 7 月31日 ）

 **株式** **稲葉製作所**
会社

■主要財務指数(単体)

(単位：百万円)

項目	平成13年7月 (第54期)	平成14年7月 (第55期)	平成15年7月 (第56期)	平成16年7月 (第57期)	平成17年7月 (第58期)
売上高	32,348	28,906	27,092	27,908	29,979
営業利益	5,158	4,486	3,239	3,439	2,912
経常利益	5,384	4,661	3,453	3,606	3,085
当期純利益	3,404	2,565	1,923	481	1,794
総資産額	44,751	43,059	44,105	44,189	46,576
株主資本	28,734	30,694	31,987	31,903	33,164
1株当たり株主資本 (円)	1,603.25	1,712.65	* 1,780.52	* 1,777.39	* 1,848.01
1株当たり当期純利益 (円)	189.93	143.12	* 103.08	* 24.19	* 97.64
株主資本比率 (%)	64.2	71.3	72.5	72.2	71.2
株主資本当期純利益率 (%)	12.4	8.6	6.1	1.5	5.5
総資本回転率 (回)	0.71	0.66	0.62	0.63	0.66
従業員数 (人)	1,202	1,193	1,153	1,116	1,088

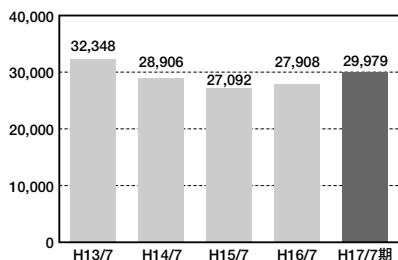
(注1) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 上記*印は企業会計基準の変更により新基準を適用しております。

(注3) 平成16年7月期は、減損会計を早期適用し、減損損失1,590百万円を計上いたしました。

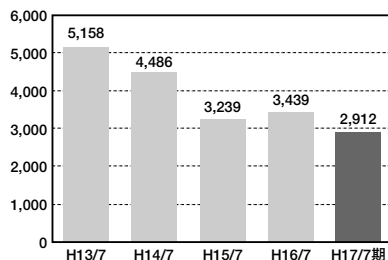
■売上高

(単位：百万円)



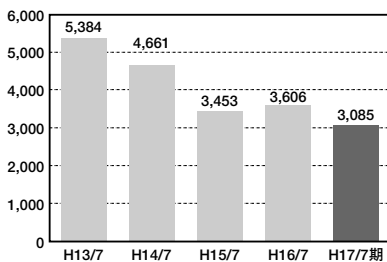
■営業利益

(単位：百万円)



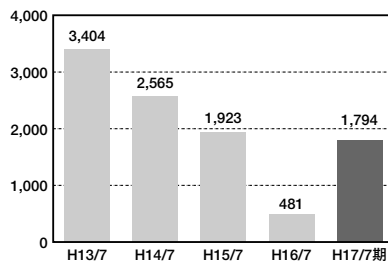
■経常利益

(単位：百万円)

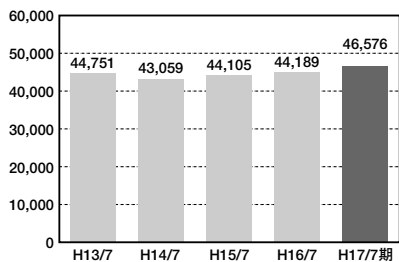


■当期純利益

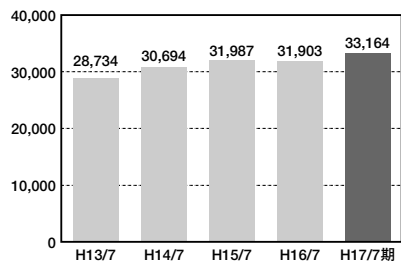
(単位：百万円)



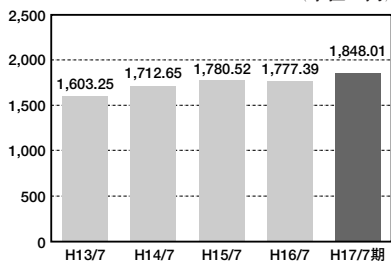
■ 総資産額 (単位：百万円)



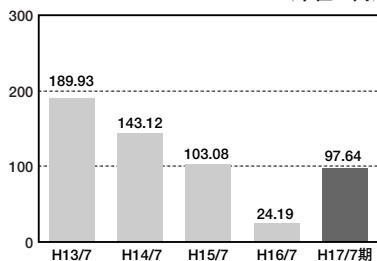
■ 株主資本 (単位：百万円)



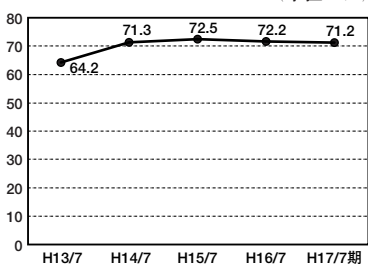
■ 1株当たり株主資本 (単位：円)



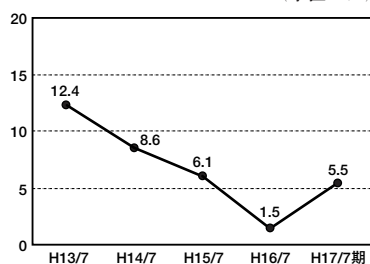
■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



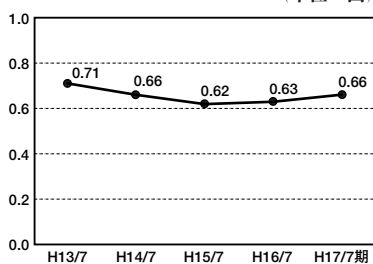
■ 株主資本比率 (単位：%)



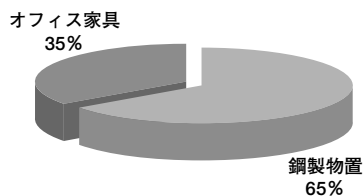
■ 株主資本当期純利益率 (単位：%)



■ 総資本回転率 (単位：回)



■ 当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第58期（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成17年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期の国内経済は堅調に推移していた企業収益、設備投資が海外景気調整局面により伸び率が鈍化が見られるようになり、雇用・所得環境に大きな変化はないものの、企業部門においては停滞感が払拭されないままに推移いたしました。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移したこと、台風復興需要が発生したこと等により需要は増加傾向にありました。オフィス家具業界においても、首都圏再開後のテナント入れ換えによる二次移転需要や企業業績回復に伴うオフィスのリニューアル等により需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、創造性・合理性豊かで、快適な収納環境とオフィス空間の実現を目指して事業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は29,979百万円（前期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、経費の抑制、生産の効率化など内部努力を図りましたが、鋼板価格の値上げの影響を吸収するには至らず経常利益は3,085百万円（前期比14.4%減）となりました。当期純利益は前期においては減損損失1,590百万円を特別損失に計上しましたが、当期はその負担はなく1,794百万円（前期比272.4%増）となりました。

部門別の概要は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	19,333百万円	108.4%	64.5%
オ フ ィ ス 家 具	10,645	105.8	35.5
合 計	29,979	107.4	100.0

〔鋼製物置部門〕

生活様式の多様化により収納形態の多様化が求められるなか、小型物置において収納設置場所等に対応すべくカラーの多様化を図り、さらに下期には無駄を省いたシンプルな意匠の新シリーズ「シンプリー」を投入するなど需要の掘り起こしを推進いたしました。住宅リフォーム市場の活況、台風復興需要とも相俟って、物置部門の売上高は19,333百万円（前期比8.4%増）となりました。

〔オフィス家具部門〕

オフィスの二次、三次移転需要、リニューアル需要を積極的に取り込むとともに、ワークスタイルの多様化に対応するため、製品機能を高め、バリエーションを充実させ提案力を強化いたしました。またOEM先とも緊密度を高め、積極的に受注活動を行いました。

その結果、オフィス家具部門の売上高は10,645百万円（前期比5.8%増）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、「景気の踊り場」にあるといわれていた国内経済は、米国・中国経済がやや減速しながらも安定的に成長を続け、輸出・設備投資は堅調に推移すると予想されており、また雇用・所得環境の大幅な改善は期待しにくいものの、個人消費も堅調に推移するものと予想されることから、景気は緩やかな回復傾向を辿るものと思われま

鋼製物置部門におきましては、戸建住宅の着工戸数は雇用所得環境の回復や、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化で、中期的には堅調に推移するものと予想されることから、店頭での展示シェアの拡大と小売店への組織販促の強化に積極的に取り組み、新製品小型物置「シンプル」の販売本格化の実現と、通常物置（一坪タイプ）、大型物置、ガレージ等の販路開拓を強化し、売上の増加を達成する所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、業績回復を受けた企業のオフィス拡張・移転などのリニューアル需要、また、IT化の進展に伴うオフィスおよび教育施設の情報関連需要などを背景に回復基調にあることから、OEM先との連携強化を図り、オフィス家具需要の取り込みに積極的に関わり、着実な受注の増加に繋げる所存でございます。

主要材料であります鋼板価格は、平成14年以降値上がり局面に入り、ここ1年は品不足から需給バランスが崩れ急激な値上がり状態となりました。当社といたしましては、生産の合理化、生産コストの低減、総コストの圧縮など企業努力にて吸収してまいりましたが、商品価格へ転嫁せざるを得ない状況になっております。値上げ幅は消費者の購買意欲の低下に繋がらないよう最小限に留めるとともに、製品開発力強化と新製品投入のスピード化を図り、今秋の東京工場・大和工場の統廃合など更なる生産効率の向上を図ることにより、着実な業績の確保に努める所存でございます。

また、VOC（揮発性有機化合物）の排出規制など環境負荷低減を図るために、柏工場では、水溶性塗料の塗装設備ラインを新設し、それに伴う工場の増設を行い、生産設備の近代化、合理化を実施する予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

本社・東京工場土地（底地）取得（725百万円）のほか合理化、効率化の設備投資を行い、設備投資総額は1,170百万円となりました。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 55 期 (H13.8.1～ H14.7.31)	第 56 期 (H14.8.1～ H15.7.31)	第 57 期 (H15.8.1～ H16.7.31)	第 58 期 (H16.8.1～ H17.7.31)
売 上 高 (百万円)	28,906	27,092	27,908	29,979
経 常 利 益 (百万円)	4,661	3,453	3,606	3,085
当 期 純 利 益 (百万円)	2,565	1,923	481	1,794
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (円)	143.12	103.08	24.19	97.64
総 資 産 (百万円)	43,059	44,105	44,189	46,576

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）
および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準
適用指針第4号）を適用しております。

2. 第57期は減損損失1,590百万円を特別損失に計上しております。

2. 会社の概況（平成17年7月31日現在）

(1) 主要な事業内容

オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：東京工場（東京都）・柏工場（千葉県）

大和工場（神奈川県）・犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道）・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県）・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県）・柏配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県）・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県）・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県）・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県）・高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県）・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県）・鹿児島配送センター（鹿児島県）

(注) 平成17年3月28日より千葉県柏市と沼南町の合併に伴い、千葉沼南工場は柏工場、千葉沼南配送センターは柏配送センターへそれぞれ事業所名の変更をいたしました。

(3) 株式の状況

① 会社の発行する株式の総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	6,951名

④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
株式会社イナバホールディングス	2,477千株	13.8%	－千株	－%
株 式 会 社 共 進	2,263	12.6	－	－
稲 葉 明	886	4.9	－	－
稲 葉 茂	857	4.8	－	－
秋 本 千 恵 子	834	4.7	－	－
稲 葉 進	807	4.5	－	－
全国共済農業協同組合連合会	716	4.0	－	－

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有の状況

・取得株式

普通株式 181株

取得価額の総額 318千円

・処分株式

該当事項はありません。

・決算期末における保有株式

普通株式 205株

(4) 従 業 員 の 状 況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	1,019名	△ 24名	40歳 1 ヶ月	15年 6 ヶ月
女 性	69名	△ 4名	38歳 5 ヶ月	11年 9 ヶ月
合 計	1,088名	△ 28名	39歳 11 ヶ月	15年 3 ヶ月

(5) 企 業 結 合 の 状 況

当連結会計年度の売上高は32,907百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。また、経常利益は3,164百万円（前連結会計年度比13.0%減）、当期純利益は1,834百万円（前連結会計年度比273.9%増）となりました。

(6) 主 要 な 借 入 先

該当事項はありません。

(7) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	稲葉 明	製造本部長
専務取締役	稲葉 茂	営業本部長
常務取締役	小島 秋光	製造本部副本部長兼犬山工場長
取締役	丹下 孝	製造部長
取締役	藤田 敏郎	技術部長
取締役	中本 進	総務部長
取締役相談役	瀬間 照次	
常勤監査役	長門 康治	
監査役	尾後貫 達也	
監査役	屋敷 一男	

- (注) 1. 平成16年10月15日開催の第57回定時株主総会において、新たに中本進氏は取締役に、また長門康治、屋敷一男の両氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成16年10月15日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役長門康治ならびに監査役丹下信夫、福島茂の各氏は退任いたしました。
3. 監査役尾後貫達也、屋敷一男の両氏は、「株式会社の子会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額（千円）
① 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	29,500
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	29,500
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29,500

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[26,186,464]	流動負債	[10,139,138]
現金及び預金	13,376,136	支払手形	5,991,272
受取手形	5,657,199	買掛金	1,142,691
売掛金	3,872,955	未払金	1,010,130
有価証券	14,941	未払費用	388,315
製品	1,803,396	未払法人税等	795,731
材料	619,455	未払消費税等	127,668
仕掛品	285,665	預り金	270,566
貯蔵品	20,819	賞与引当金	358,965
前払費用	7,713	その他	53,795
繰延税金資産	212,576	固定負債	[3,272,967]
その他	352,137	退職給付引当金	2,197,369
貸倒引当金	△ 36,533	役員退職慰労引当金	448,030
固定資産	[20,390,289]	受入営業保証金	627,568
有形固定資産	(17,850,662)	負債合計	13,412,106
建物	3,545,980	資 本 の 部	
構築物	604,371	資本金	[1,132,048]
機械及び装置	1,381,424	資本剰余金	[763,500]
車両運搬具	50,071	資本準備金	763,500
工具器具及び備品	289,712	利益剰余金	[31,082,295]
土地	11,951,800	利益準備金	283,012
建設仮勘定	27,300	任意積立金	28,760,793
無形固定資産	(58,352)	特別償却準備金	1,824
投資その他の資産	(2,481,273)	固定資産圧縮積立金	141,468
投資有価証券	962,415	別途積立金	28,617,500
子会社株式	20,000	当期末処分利益	2,038,490
出資金	1,448	株式等評価差額金	[187,151]
長期貸付金	1,020	自己株式	[△ 349]
長期前払費用	6,676	資本合計	33,164,646
繰延税金資産	833,021	負債及び資本合計	46,576,753
保険積立金	566,325		
その他	96,112		
貸倒引当金	△ 5,746		
資産合計	46,576,753		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔自 平成16年 8 月 1 日〕
〔至 平成17年 7 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		29,979,034
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	22,102,120	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,963,944	27,066,064
	営 業 利 益		2,912,970
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	367	
	受 取 配 当 金	6,943	
	雑 収 入	172,253	179,564
	営 業 外 費 用		
	雑 損 失	6,769	6,769
	経 常 利 益		3,085,764
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	簡 易 保 険 満 期 償 還 益	112,467	112,467
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損	73,963	
	そ の 他	8,976	82,939
	税 引 前 当 期 純 利 益		3,115,293
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,380,600	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 59,322	1,321,277
	当 期 純 利 益		1,794,016
	前 期 繰 越 利 益		531,230
	中 間 配 当 額		286,756
	当 期 未 処 分 利 益		2,038,490

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……………総平均法による原価法

材 料……………総平均法による原価法

但し、一部のものについては最終仕入原価法

仕 掛 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く。）は定額法

無形固定資産……………定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理……………税抜方式

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	1,149,013千円
	短期金銭債務	39,002千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		16,398,574千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		187,151千円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	売上高	2,012,040千円
	仕入高	201,063千円
	営業取引以外の取引高	20,021千円
2. 1株当たり当期純利益		97円64銭

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	2,038,490,622
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	764,650
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11,627,965
計	2,050,883,237
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	286,755,584
1 株 に つ き 16円	
役 員 賞 与 金	44,140,000
(内 監 査 役 賞 与 金)	(4,040,000)
別 途 積 立 金	1,090,000,000
次 期 繰 越 利 益	629,987,653

(注) 平成17年4月11日に286,756,064円（1株につき16円）の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[27,568,374]	流動負債	[11,357,875]
現金及び預金	14,689,182	支払手形及び買掛金	8,260,566
受取手形及び売掛金	9,514,379	未払法人税等	819,380
有価証券	14,941	賞与引当金	378,314
たな卸資産	2,803,621	その他	1,899,615
繰延税金資産	228,361	固定負債	[3,280,008]
その他	362,698	退職給付引当金	2,200,510
貸倒引当金	△ 44,809	役員退職慰労引当金	448,030
固定資産	[20,428,687]	その他	631,468
有形固定資産	(17,875,442)	負債合計	14,637,884
建物及び構築物	4,157,204	資 本 の 部	
機械装置及び運搬具	1,438,617	資本金	[1,132,048]
土地	11,951,800	資本剰余金	[763,500]
建設仮勘定	27,300	利益剰余金	[31,277,838]
その他	300,519	株式等評価差額金	[186,140]
無形固定資産	(77,227)	自己株式	[△ 349]
その他	77,227	資本合計	33,359,177
投資その他の資産	(2,476,018)	負債及び資本合計	47,997,062
投資有価証券	967,464		
長期貸付金	1,020		
繰延税金資産	836,709		
その他	678,519		
貸倒引当金	△ 7,695		
資産合計	47,997,062		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔自 平成16年8月1日〕
〔至 平成17年7月31日〕

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部の損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		32,907,990
		営業費用		
		売上原価	24,258,216	
		販売費及び一般管理費	5,652,317	29,910,533
		営業利益		2,997,457
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	371	
		受取配当金	6,057	
		雑収入	167,792	174,221
営業外費用				
支払利息		514		
	雑損失	6,775	7,290	
	経常利益		3,164,387	
特別損益の部	特別利益			
	簡易保険満期償還益	112,467	112,467	
	特別損失			
	固定資産除売却損	74,350		
	その他	8,976	83,326	
税金等調整前当期純利益			3,193,529	
法人税、住民税及び事業税		1,414,900		
法人税等調整額		△ 56,283	1,358,616	
当期純利益			1,834,912	

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

注 記

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 2社
連結子法人等の名称 イナバイインターナショナル(株)、(株)共進

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産 ……主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 ……定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除
く）は定額法

ロ. 無形固定資産 ……定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見
込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

ロ. 賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上
しております。

ハ. 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における
退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上して
おります。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時
における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計
年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金 ……連結計算書類作成会社について役員の退任に伴う退職慰労金
の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上して
おります。

(4)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損」は92,389千円であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	16,458,762千円
----------------	--------------

(連結損益計算書関係)

1株当たり当期純利益	99円92銭
------------	--------

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手續用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店 (全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>